

教育選択と人的資本蓄積

九州大学大学院経済学研究院助教 村田慶

平成 23 年度日本経済学会秋季大会報告要旨

世代間重複モデルを用いての人的資本形成と経済成長に関する先行研究では、人的資本形成を公的教育と私的教育に分類しての考察がしばしばなされる。公的・私的教育の分類は教育投資において行われ、私的教育の下では親からの所得移転を、公的教育の下では政府による所得比例課税を財源としている。両教育の人的資本関数の捉え方について、先行研究では、二種類のアプローチが存在する。一つは、例えば、Glomm and Ravikumar(1992)、Gradstein and Justman(1997)、および Saint Paul and Verdier(1993)で見られるように、あくまで比較検討のみに留め、教育選択問題の発生余地のない形式で議論するというものである。もう一つは、Cardak(2004,Economica)とCardak(2004,Oxford Economic Papers)で見られるように、比較検討のみならず、効用比較による選択問題を分析するというものである。

本稿の分析目的は、Cardak(2004,Economica)について、以下の点でさらなる拡張を行うことである。まず、Cardak(2004,Economica)では、生産者の存在を捨象しており、個々人の所得水準の決定にあたって賃金率が反映されず、個々人の人的資本水準と所得水準を区別しない設定となっており、その影響から、私的教育の下での人的資本関数は線形となり、人的資本水準は無限に発散していくとしている。そのため、公的教育の財源である所得税収が無限大となり、公的教育の人的資本関数の上方シフトも無限に行われていくという極端な帰結が得られている。また、Cardak(2004,Economica)では、人的資本形成の要素として、個々人の勉強時間は組み込まれていない。それらに対して、本稿では、Cardak(2004,Economica)を基本モデルとして、まず Galor and Tsiddon(1997)における生産者の議論を新たに組み入れ、人的資本水準と所得水準が一致しないようなモデル設定を行う。その上で、Glomm and Ravikumar(1992)に倣い、人的資本形成において、個々人の勉強時間を新たな要素として組み入れる。勉強時間については、家計が最適な決定付けるものに加え、公的教育については政府が、私的教育については私的教育機関が決定付けるものをそれぞれ新たに組み入れる。また、Cardak(2004, Economica)では、所得税について、最適税率の導出について厳密な議論はなされていないが、本稿では、Glomm and Ravikumar(1992)における政府の効用関数を導入し、その最大化によって、最適税率および両教育の人的資本関数の導出を行う。本稿の設定では、私的教育の下でも安定的な定常状態均衡が存在することを確認する。それらを踏まえ、効用比較による両教育の選択と経済成長との相関について、政府が決定付ける公的教育の下での勉強時間の増加政策および所得税率の上昇による公的教育投資の増加政策それぞれの効果について検討する。

本稿の分析結果として、生産者が存在する場合、私的教育の人的資本関数が線形とはならず、一ケースとして、Cardak(2004,Oxford Economic Papers)における人的資本関数と同様になること、効用比較による教育選択の場合、勉強時間の増加政策が効果を発揮するには、個々人の効用において、教育投資に対する選好度が消費と比較して十分に高いことが必要であること、さらに、公的教育投資の増加政策は、公的教育を受ける人口規模を増加させ、マイナスに働く可能性があることが示された。